

令和4年度 公社等経営評価シート
(対象期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日)

概	名称	公益財団法人宮崎県国際交流協会		所在地	宮崎市橘通東4丁目8番1号		
	電話番号	0985-32-8457		ホームページ	https://www.mif.or.jp		
	設立年月日	平成2年2月1日	代表者	会長 谷口 由美繪	県所管部・課	商工観光労働部観光経済交流局 オールみやざき営業課	
	総出資額	543,600千円	県出資額	443,070千円	県出資比率	81.5%	
要	設立目的	多文化共生の社会づくりと県民の幅広い参加による国際交流活動を促進し、諸外国との相互理解や友好親善を深めることにより、宮崎県の国際化を図るとともに、地域の活性化にも寄与することを目的とする。					
	特記事項	平成2年に「財団法人宮崎県国際交流協会」が設立され、地域国際化協会としての認定を受けた。					

		内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
改革工程	①公社等のあり方見直し	効率的・効果的な組織体制の検討	(計画)組織体制の検討 (実績)効率的・効果的な組織体制を検討した。	(計画)組織体制の検討 (実績)効率的・効果的な組織体制を検討した。	(計画)組織体制の検討	
	②公社等の経営見直し	経営・事業運営改善	事業効果の評価、ニーズの適確な把握による事業内容の見直し	(計画)ニーズに対応した事業内容の検討 (実績)新型コロナウイルス感染症拡大に対応するため、研修・講座をオンラインに切り替えて実施した。	(計画)ニーズに対応した事業内容の検討 (実績)新型コロナウイルス感染症拡大に対応するため、研修・講座をオンラインに切り替えて実施した。	(計画)ニーズに対応した事業内容の検討
		財務改善	自主財源の確保策の検討・実施 経費節減の実施	(計画)収入の確保、経費節減の推進 (実績)経費節減及び基本財産の適切な運用に努めた。	(計画)収入の確保、経費節減の推進 (実績)経費節減及び基本財産の適切な運用に努めた。	(計画)収入の確保、経費節減の推進
		組織等適正化	人材の育成・確保、職員の資質向上	(計画)研修への参加等による人材の育成 (実績)オンライン研修を取り入れたことで、多種・多様な研修を気軽に多数参加できるようになり、職員の育成が図られた。	(計画)研修への参加等による人材の育成 (実績)オンラインによる多種・多様な研修に参加することで、職員の育成が図られた。	(計画)研修への参加等による人材の育成
	③県と公社等の関係見直し	人的支援見直し	事業実施に必要な体制の確保	(計画)事業実施に必要な体制の確保 (実績)みやざき外国人サポートセンターの運営及び地域日本語教育体制の整備に必要な人員を確保した。	(計画)事業実施に必要な体制の確保 (実績)みやざき外国人サポートセンターの運営及び地域日本語教育体制の整備に必要な人員を確保した。	(計画)事業実施に必要な体制の確保
		財政支出見直し	委託事業の内容見直し	(計画)委託事業の内容見直し (実績)委託事業の内容について見直しを行った。	(計画)委託事業の内容見直し (実績)委託事業の内容について見直しを行った。	(計画)委託事業の内容見直し
	④情報公開推進	ホームページでの情報公開の充実	(計画)ホームページで財政状況、事業活動内容等の公開 (実績)ホームページで財政状況、事業活動内容等を公開した。	(計画)ホームページで財政状況、事業活動内容等の公開 (実績)ホームページで財政状況、事業活動内容等を公開した。	(計画)ホームページで財政状況、事業活動内容等の公開	

	(人)	令和3年度				令和4年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
人的支援	役員数	10	0	3	7	10	0	3	7
	常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
	非常勤	9	0	2	7	9	0	2	7
	職員数	1	1	0	0	2	2	0	0
県関与の状況	(千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	(千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	県委託料	43,998	52,313	50,546	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費(県支給分)	5,287	5,421	5,070	
	その他の県からの支援等								

主な 県財政支出の 内容	事業名		事業内容		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	種別
	①	多文化共生地域づくり推進事業	多言語による情報提供、外国人支援のための防災講座・意見交換会、多文化共生アドバイザーの派遣、県民向け国際理解講座等		28,030	28,030	委託料
	②	外国人住民等相談窓口運営事業	外国人住民等が行政・生活全般に関する適切な情報に速やかに到達できるように一元的相談窓口の運営、多言語による相談対応、生活・防災等に関する情報提供等		11,965	18,800	委託料
	③	地域日本語教育体制整備事業	総括及び地域日本語教育コーディネーターの配置、県内各地域における日本語教室の開催、日本語学習支援者の育成等		10,551	18,764	委託料
	④						
	⑤						

実施事業	①交流推進事業（県民と外国人のふれあい・交流の場を提供）
	②情報提供事業（情報誌やホームページ等で情報提供するとともにワーキングホリデー等の説明会を実施）
	③外国人住民支援事業（外国人住民向け防災セミナー、みやざき外国人サポートセンターの運営、県内各地域での日本語教室の開催など）
	④国際化推進事業（国際理解講座や国際交流・協力団体に対する支援など）

活動指標	指標名	算式（単位）	令和3年度			令和4年度	令和5年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
①	研修・講座の延べ参加者数	(人)	7,500	5,326	71.0%	7,500	7,500
②	ホームページアクセス数	(件)	20,000	25,063	125.3%	20,000	20,000
③	宮崎県国際プラザ延べ来館者数	(人)	7,500	2,881	38.4%	7,500	7,500

指標の設定に関する留意事項	①研修・講座の延べ参加者数 様々な事業を行っているが、活動状況を把握するためには参加数が重要と判断されることから指標とした。 ②ホームページアクセス数 ホームページ上で情報提供しているが、多数の方が閲覧することが必要であることから指標とした。 ③宮崎県国際プラザ延べ来館者数 多文化共生づくりの更なる推進には、外国人や日本人が来館して交流機会を増やす必要があることから指標とした。
---------------	---

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)				貸借対照表 (千円)			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	50,821	58,785	54,882	資産	554,466	551,694	554,553	
	50,079	57,857	54,210	流動資産	10,769	8,094	10,535	
	742	928	673	固定資産	543,697	543,600	544,018	
	0	0	0	負債	6,803	3,448	5,635	
	130	346	0	流動負債	6,803	3,448	5,635	
	-130	-346	0	固定負債	0	0	0	
	611	582	673	正味財産	547,663	548,245	548,918	
	3,452	4,063	4,645	指定正味財産	543,600	543,600	543,600	
	4,063	4,645	5,318	(うち基本財産への充当額)	543,600	543,600	543,600	
	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0	
	543,600	543,600	543,600	一般正味財産	4,063	4,645	5,318	
	543,600	543,600	543,600	(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
	547,663	548,245	548,918	(うち特定資産への充当額)	0	0	0	

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

財務指標	指標名	算式（単位）	令和3年度			令和4年度	令和5年度
			目標値	実績値※	達成度(%)	目標値	目標値
①	自己収入比率	(基本財産運用収入+自己収入+事業収入)/当期支出合計×100(%)	10.0	6.4	64.0%	10.0	10.0
	※ 令和3年度 実績値の算式	(2,599千円+648千円+240千円)/54,210千円×100					
②	管理費比率	管理費(物件費)/経常費用(物件費)×100(%)	12.0	12.0	100.0%	12.0	12.0
	※ 令和3年度 実績値の算式	3,035千円/25,201千円×100					
③							
	※ 令和3年度 実績値の算式						

指標の設定に関する留意事項	
---------------	--

直近の県監査の状況	
-----------	--

総合評価	公社等 自己評価	<p>改革工程は、公益財団法人移行後の経営見直し等を適正に進めることができた。</p> <p>活動内容については、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、オンラインでの研修・講座を取り入れたり、HPやSNSでの積極的な発信に努めた。また、地域日本語教育に関する事業では、宮崎市以外でも実施し、県内全域で日本語教育の充実に取り組んだ。「みやざき外国人サポートセンター」では、外国人住民等の相談に対応するとともに、出張相談会の開催のほか、新型コロナウイルス感染防止対策や台風等の情報発信にも努めた。</p> <p>財務内容は、経費削減及び基本財産の適切な運用に努めた。自主財源確保のため、賛助会費や自主事業収益増の取組を行ったが、新型コロナの影響により一部で実施できない事業があった。</p> <p>組織運営は、常務理事が事務局長を兼務し、県派遣職員（1名）が管理運営と事業執行を担っているほか、人員の削減にも努めており、担当職員も国際プラザ等窓口を含めた全体業務を維持するのに最小限の人数となっている。また、語学能力、経験、専門知識を持つ嘱託職員を採用するとともに、専門研修に積極的に参加するなど能力向上に努めている。</p>				県所管部課 二次評価	<p>改革工程は、公益財団法人移行後の経営見直し等が適正に進められている。</p> <p>活動内容は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける中、オンラインでの研修・講座開催や、外国人災害サポートボランティアの養成、東京オリパラに向けた国際理解講座など、多様なニーズに対応した事業に積極的に取り組んだ。また、外国人材の増加に対応するため、「みやざき外国人サポートセンター」の運営や日本語教育体制の整備に取り組んでおり、今後も県と連携・協働して、全県的な視野から多文化共生地域づくりを更に推進していく必要がある。</p> <p>財務内容については、経費削減及び基本財産の適切な運用を図っている。低金利により運用収入が低迷する中、県からの受託事業費が収益の多くを占めているが、自主財源確保のため賛助会費や自主事業収益の増に取り組んでいる。しかし、自己収入比率が低下していることから、引き続き自己収益増に取り組む必要がある。</p> <p>組織運営については、最小限の人数で運営されているが、外国人住民の増加に伴い、多文化共生の更なる推進が求められており、専門分野の向上など職員の体制強化に取り組む必要がある。</p>																
	評価 (A:良好、B:ほぼ良好、C:やや課題あり、D:課題多い)	改革工程 A	活動内容 A	財務内容 B	組織運営 B	評価 (A:良好、B:ほぼ良好、C:やや課題あり、D:課題多い)	改革工程 A	活動内容 A	財務内容 B	組織運営 B													
	目標 達成度	<table border="1"> <caption>目標達成度 (目標達成率)</caption> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>達成率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標①</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>活動指標②</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>活動指標③</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>財務指標①</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>財務指標②</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>財務指標③</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				指標	達成率 (%)	活動指標①	75	活動指標②	125	活動指標③	40	財務指標①	65	財務指標②	105	財務指標③	0	公社等改革 推進委員会 三次評価	<p>活動内容については、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標を下回っている指標もあるが、新型コロナウイルス感染症関連情報のホームページへの掲載や、オンライン研修など、ニーズに応じた県内在住の外国人住民への支援を行っており、評価できる。</p> <p>財務内容については、自己収入比率が低下していることから、自己収入の確保や経費節減に取り組んでいく必要がある。</p> <p>外国人住民の増加に伴い、多文化共生の更なる推進が求められていることから、引き続き、収支の均衡を保ちつつ、活動の充実に努めることが求められる。</p>		
指標	達成率 (%)																						
活動指標①	75																						
活動指標②	125																						
活動指標③	40																						
財務指標①	65																						
財務指標②	105																						
財務指標③	0																						